

平成27年度 京都市高齢者福祉関連予算の概要等について

1 高齢者福祉関連予算の規模

(単位：千円)

一般会計	平成27年度予算	平成26年度当初	対前年度増減	
			増減額	増減率
高齢者福祉	48,711,067	46,680,412	2,030,655	4.4%

特別会計	平成27年度予算	平成26年度当初	対前年度増減	
			増減額	増減率
介護保険事業	123,982,000	117,509,000	6,473,000	5.5%
後期高齢者医療	17,362,000	17,368,000	△6,000	△0.03%
雇用対策事業	20,490	20,490	0	0%

2 京都市民長寿すこやかプランに掲げた施策・事業に係る主な予算措置

(主な新規・充実事業)

重点取組1：高齢者の生活を地域で支える仕組みづくりの推進

<取組方針>

医療、介護等のあらゆる関係者が参画する支援ネットワークである「地域ケア会議」を軸として、地域のネットワーク構築や、地域で必要とされるサービスの把握や対応等に取り組み、京都市版地域包括ケアシステムの構築を一層進めていきます。

また、認知症高齢者の増加に対応していくため、認知症の早期発見・早期相談・早期診断に向けた取組を進めるとともに、認知症の人の状態に応じて適切なサービスが受けられるよう、認知症の人と家族を支える取組を積極的に進めていきます。

今後とも、ひとり暮らし高齢者をはじめとする要援護高齢者が増加していくと見込まれる中、高齢者が孤立することなく、地域との絆でつながりながら、できる限り住み慣れた地域で暮らしていけるよう、住民自治の伝統や支え合いの精神に基づいて培われてきた京都の地域力を生かし、見守りをはじめ地域全体で世代を超えて高齢者の暮らしを支援する仕組みづくりを進めていきます。

事業名等	内容
地域における医療・介護・福祉の連携強化に向けた地域ケア会議の充実 【新規】10,000千円	平成27年度は、医療・介護・福祉の更なる連携を図るため、日常生活圏域を単位とする「地域ケア会議」を新たに設置し、地域の医療機関をはじめとする多職種の関係者にも参画いただき、個々の方への支援を起点として、地域のネットワーク構築や地域で必要とされるサービスの把握や対応等につなげる。

事業名等	内 容
	<p>また、これまで学区ごとの地域ケア会議、区・支所単位、全市単位で実施していた会議を、機能別・エリア別に再構築することで、「地域ケア会議」を軸とした「京都市版地域包括ケアシステム」の構築を一層進める。</p> <p>(1) 日常生活圏域を単位とする地域ケア会議の新設</p> <p>地域の医療等関係機関の参画により、医療、介護、福祉の更なる連携を図り、組織的・効果的な支援ネットワークの構築や、地域課題への対応が行えるよう、日常生活圏域を単位とする地域ケア会議を新設する。</p> <p>(2) 地域における在宅医療・介護の連携の推進</p> <p>在宅医療・介護の連携の取組を着実に推進するため、地域の医療をはじめとする多職種の関係機関を巻き込んだ医療・介護連携を推奨・強化する。</p> <p>(3) 高齢サポート（地域包括支援センター）への支援の充実</p> <p>新たに取り組む日常生活圏域レベルでの地域ケア会議を、実効性のあるものにするため、現行の高齢サポート初任者・現任者研修等に加え、管理責任者を対象とする研修を新設する。</p>
<p>地域あんしん支援員設置事業</p> <p>【充実】 32,949 千円 (うち充実分 16,500 千円)</p>	<p>既存の制度の枠組みでは対応することが困難な福祉的課題を抱える方に寄り添い、地域住民や関係機関との協働により、解決に向けて支援に取り組む福祉の専門職として、平成26年度から試行的に3名配置（中京・下京・醍醐）している地域あんしん支援員（コミュニティソーシャルワーカー）について、平成27年度は、新たに3名増員し、合計6名の配置により、支援体制の更なる充実を図るとともに、引き続き、実施状況等の検証を行う。</p>
<p>～地域で気づき・つなぎ・支える～認知症総合支援事業</p> <p>【充実】 6,400 千円</p>	<p>「京都市版認知症ケアパス（※）」の地域における活用を推進する中で、各区・支所、高齢サポート、地区医師会等の一層の連携を図る。また認知症高齢者等の行方不明時の対応について地域におけるネットワークづくりを促進するなど取組を強化する。</p> <p>さらに、若年性認知症対策については、引き続き障害保健福祉施策と連携し、障害施策と高齢施策で相互に利用できる制度・サービスの共通理解を深め、支援体制の構築について取組を検討する。</p> <p>※ 「京都市版認知症ケアパス」</p> <p>認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で暮らし続けられることを支援する取組として、認知症の状態に応じたサービスや社会資源を体系的に紹介するフロー図及びその活用に必要な情報を併せた市民向けガイドブック「気づいて・つながる・認知症ガイドブック～京都市版認知症ケアパス～」として作成</p>

事業名等	内容
	<p>(1) 「京都市版認知症ケアパス」の地域における活用 各区分・支所職員及び高齢サポート職員等を対象に、京都市版認知症ケアパスの地域での活用や普及に向けた研修を実施する。また、ライフサポートモデルの考え方を取り入れた多職種で学ぶ機会を設け、医療・介護連携の一層の促進を図る。</p> <p>(2) 認知症高齢者徘徊対応支援事業 地域におけるネットワークづくりを促進するとともに、行方不明発生時における各区分・支所、高齢サポート、警察署との情報共有、発見協力活動の在り方について引き続き関係機関との調整を進める。 また、事前の備えや万一行方不明となった場合の対応などについてまとめた「徘徊対応ガイドブック（仮称）」の作成や「徘徊対応市民フォーラム（仮称）」の開催などにより徘徊に対する市民理解や啓発を図る。</p> <p>(3) 若年性認知症支援事業 介護関係者と障害保健福祉関係者が障害施策と高齢施策で相互に利用できる制度やサービス等について学べる相互研修を検討・実施する。</p> <p>(4) 認知症市民啓発等事業 京都市版認知症ケアパスの普及啓発を含め、市民への認知症に関する知識や正しい理解に向けた更なる普及のため、市民しんぶんやホームページにおける情報発信などの啓発活動等を行う。</p>
<p>認知症あんしん京（みやこ）づくり推進事業 【充実】5,294千円 （うち充実分500千円）</p>	<p>認知症の診療に習熟し、かかりつけ医への助言や専門医療機関や高齢サポート等との連携の推進役となる認知症サポート医について、養成数の増加を図る（年間5名⇒10名）。</p>

重点取組２：生きがいくりと健康寿命の延伸に向けた健康づくり・介護予防の推進

<取組方針>

高齢者の生きがいくりや社会参加を支援するとともに、高齢者自身の介護予防にも役立てていただくため、高齢者の知恵や経験、技能が社会の様々な分野で生かされるよう支援することで、元気な高齢者の増加に取り組み、高齢者自身が健康や豊かさを実感できるような取組を進めていきます。特に、元気な高齢者をはじめとする地域住民が、高齢者に対する生活支援サービスの担い手として、また子育て支援など地域社会の幅広い支え手として活躍できるための仕組みづくりを進めていきます。

併せて、日常的に介護を必要とせず自立して生活できる期間である健康寿命を平均寿命に近づけるよう、また要介護状態になっても状態が悪化しないよう維持・改善を図るため、健康づくりや介護予防の普及啓発等の取組を進めていきます。

さらに、平成27年度の介護保険制度改正により創設される「新しい総合事業」について、今後における生活支援サービスの需給動向等を十分に検討のうえ、事業スキームの構築や市民の皆様及び事業者への十分な周知等に取り組み、円滑に事業を進めていきます。

事業名等	内容
<p>高齢者支え合い担い手づくり事業 【新規】7,600千円</p>	<p>ひとり暮らし高齢者世帯や高齢者夫婦のみ世帯の増加に伴い、今後ますます日常生活上の細々とした困りごとへの支援の必要性が増加していく。一方で、60歳、70歳代をはじめとする多くの高齢者は、要支援・要介護状態に至っておらず、地域での社会参加の機会を増やすことは、高齢者の生きがいくりや介護予防にもつながる。</p> <p>新しい総合事業の平成29年4月からの実施に向けて、生活支援サービスの充実・強化を図るとともに、高齢者自身の介護予防にも役立てていただけるよう、元気な高齢者を中心とする地域住民が、高齢者に対する生活支援サービスをはじめ、地域社会の幅広い支え合いの担い手として活躍できるための仕組みづくりに取り組む必要がある。</p> <p>平成27年度は支え合いの担い手として活動したい高齢者等を登録するとともに、こうした方々の活動を求めているNPO、ボランティア団体、地縁組織等多様な事業主体とのマッチングを行うためのシステム開発を行う。</p>

重点取組 3 : 切れ目ない医療・介護・生活支援サービスの推進

<取組方針>

住み慣れた地域で高齢者のその人らしい生活を支援していくため、「地域ケア会議」を軸として多職種の顔の見える関係を築き、医療・介護の連携を更に進めていくとともに、看取り対策をはじめとする在宅療養支援等の取組を進めていきます。

また、「小規模多機能型居宅介護」等の要介護高齢者の在宅生活を支えるための居宅系サービスをはじめ、利用者等の様々なニーズに応えられる介護・福祉サービスの充実と、介護基盤の整備を進めていくとともに、介護・福祉分野に従事する人材の確保、定着及び育成に向けた取組を進めていきます。

さらに、平成27年度の介護保険制度改正に伴う「新しい総合事業」の創設を契機として、これまでに培われてきた京都の地域力を生かした生活支援サービスの一層の充実・強化に取り組んでいきます。

事業名等	内容
地域における医療・介護・福祉の連携強化に向けた地域ケア会議の充実<再掲> 【新規】10,000千円	(前略) (2) 地域における在宅医療・介護の連携の推進 在宅医療・介護の連携の着実な取組を推進するため、地域の医療をはじめとする多職種の関係機関を巻き込んだ医療・介護連携を推奨・強化する。 (以下略)
地域リハビリテーションの推進及び高次脳機能障害者支援の実施 【新規】3,000千円	平成25年10月に策定した「京都市におけるリハビリテーション行政の基本方針」に基づき、平成26年度は、障害のある方の生活期リハビリテーションの充実に向けた準備や研修事業の拡充を進めてきた。 平成27年度は、地域リハビリテーションのより一層の推進や高次脳機能障害者支援等、基本方針に掲げた機能が果たせるよう身体障害者リハビリテーションセンター事業の再編強化等を図る。 また、これに伴い、再編強化の内容に見合うよう施設名称を「京都市地域リハビリテーション推進センター(仮称)」に変更し、障害のある方が快適に生活できる環境づくりや自己実現できる社会を推進していくための拠点として、次の取組を実施する。 (1) 地域リハビリテーションの推進に向けた取組 ア 社会活動・社会参画等に関する助言・相談 障害のある方が目標を持ち、安心して社会活動・社会参画ができるよう、必要に応じて医師の診察ができる診療所機能も備えたうえ、医学的専門相談を実施する。 また、ピアカウンセリングを障害者団体と協働して実施する。

事業名等	内 容
	<p>イ 福祉サービス等の介護環境や活動支援に関する助言・提案 障害福祉サービス事業所等で支援に当たる職員等に対して、利用者個々の身体状況の把握，適切な介助方法，日中活動の方法等について助言・提案を行う。</p> <p>ウ 福祉用具・住環境等の生活環境に関する助言・提案 従来の補装具判定に加え，福祉用具・住環境の整備・改善に係る助言・提案を行う。</p> <p>(2) 高次脳機能障害者支援のための新たな拠点の設置</p> <p>ア 高次脳機能障害専門相談窓口の設置 高次脳機能障害のある方を支援する拠点として，「専門相談事業」，「診療事業」等，各種事業を実施する。</p> <p>イ 高次脳機能障害のある市民のための障害福祉サービスの実施 現行の障害者支援施設を高次脳機能障害に特化した施設に転換する。</p>
<p>介護基盤整備助成 【新規・継続】 2,003,700千円</p> <p>(内訳)</p> <p>(1) 広域型特別養護老人ホーム 357,600千円</p> <p>(2) 地域密着型特別養護老人ホーム 760,770千円</p>	<p>現在策定中の「第6期京都市民長寿すこやかプラン」(平成27年度～29年度)に基づき，次の施設を整備する。</p> <p>(1) 広域型特別養護老人ホーム建設助成 (継続) 2箇所</p> <p>○「船岡寮(仮称)」 定 員 65人 (養護老人ホーム50人，短期入所9人併設) 場 所 中京区西ノ京新建町 助成総額 225百万円(26～27年度2年計画事業)</p> <p>○「深草しみずの里(仮称)」 定 員 110人(短期入所10人併設) 場 所 伏見区深草越後屋敷町 助成総額 368百万円(26～27年度2年計画事業)</p> <p>(2) 地域密着型特別養護老人ホーム建設助成 (新設) 4箇所分 定 員 116人分(短期入所30人分併設)</p>

事業名等	内 容
	<p>(継続) 1 箇所</p> <p>○「向島美郷(仮称)」</p> <p>定 員 29人</p> <p>(小規模多機能型居宅介護拠点, 短期入所 20人併設)</p> <p>場 所 伏見区向島清水町</p> <p>助成総額 187百万円(26~27年度2年計画事業)</p>
<p>(3) 介護老人保健施設建設 助成</p> <p>74,200千円</p>	<p>(3) 介護老人保健施設建設助成</p> <p>(新設) 1 箇所</p> <p>○「深草京しみず(仮称)」</p> <p>定 員 120人</p> <p>場 所 伏見区深草越後屋敷町</p> <p>助成総額 74百万円</p>
<p>(4) 小規模多機能型居宅 介護拠点建設助成</p> <p>245,930千円</p>	<p>(4) 小規模多機能型居宅介護拠点建設助成</p> <p>(新設) 6 箇所(うち事業者選定済1箇所)</p> <p>○「ふれあいの里(仮称)」</p> <p>(認知症高齢者グループホーム9人併設)</p> <p>場 所 西京区大枝北沓掛町一丁目</p> <p>助成総額 37百万円</p> <p style="text-align: right;">ほか5箇所分</p>
	<p>(継続) 1 箇所</p> <p>○「向島美郷(仮称)」</p> <p>(地域密着型特別養護老人ホーム29人, 短期入所 20人併設)</p> <p>場 所 伏見区向島清水町</p> <p>助成総額 187百万円(26~27年度2年計画事業)</p>
<p>(5) 認知症高齢者グループ ホーム</p> <p>256,900千円</p>	<p>(5) 認知症高齢者グループホーム建設助成</p> <p>(新設) 5 箇所(うち事業者選定済1箇所)</p> <p>○「ふれあいの里(仮称)」</p> <p>(小規模多機能型居宅介護拠点併設)</p> <p>定 員 9人</p> <p>場 所 西京区大枝北沓掛町一丁目</p> <p>助成総額 67百万円</p> <p style="text-align: right;">ほか4箇所分</p>

事業名等	内 容
<p>(6) 養護老人ホーム 308,300 千円</p>	<p>(6) 養護老人ホーム建設助成 (継続) 2 箇所</p> <p>○「船岡寮」(移転新築) 定 員 50 人 (広域型特別養護老人ホーム65人, 短期入所 9人併設) 場 所 中京区西ノ京新建町 助成総額 231 百万円(26～27年度2年計画事業)</p> <p>○「健光園」(老朽改築) 定 員 40 人(地域包括支援センター併設) 場 所 右京区嵯峨大覚寺門前六道町 助成総額 186 百万円(26～27年度2年計画事業)</p>
<p>介護保険サービス事業者等 指導監査体制の充実 【新規】7,700 千円</p>	<p>平成26年10月の介護保険サービス事業者の指定取消処分事案を受け, 不正な報酬請求に係る対応を強化するため, 新たに「専門スタッフ(ケアマネジャー有資格者)」を2名配置するとともに, 年間指導対象件数の増加を図る。</p> <p>また, 指導対象事業所の選定に当たっては, 京都府国民健康保険団体連合会の「介護給付適正化システム」から提供される給付実績情報を活用するなど, 効果的な指導監査を展開する。</p>
<p>高齢者に対する生活支援 サービス実態調査事業 【新規】4,600 千円</p>	<p>平成27年4月1日に施行される改正介護保険法においては, 「団塊の世代」が後期高齢者となる平成37(2025)年を見据えて, 高齢者ができる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう, 介護, 医療, 生活支援サービスなどを一体的に提供する「地域包括ケアシステム」を実現するため, 多様な主体による多様なサービスを提供可能とする「新しい介護予防・日常生活支援総合事業(以下「新しい総合事業」という。)」を, 平成29年度までに実施することとされている。</p> <p>新しい総合事業への移行後も, 要支援の方をはじめ, 必要な方に必要なサービスを適切に提供していけるよう, 平成27年度においては, 現在提供されている生活支援サービスの種類や量について, 全市的な調査を行い, 実態をきめ細かく把握する。</p> <p>この調査の結果を踏まえ, 今後の生活支援サービスの需給動向等を十分検討のうえ, 新しい総合事業の仕組みづくりなどの手続きを進める。また, 市民や関係機関等との協働の下, 不足するサービスの創出等, 京都の地域力を生かした生活支援サービスの充実・強化に取り組む。</p>

事業名等	内 容
高齢社会対策実態調査 【新規】 5,000 千円	<p>本市における総合的な高齢者施策の推進に当たっての基礎資料とするため、昭和55年度から、60歳以上の方（平成22年度は65歳以上）を対象として5年ごとに「高齢者生活実態調査」を、若年者を対象として10年ごとに「高齢者問題に関する市民意識調査」を実施しており、平成27年度は「高齢者生活実態調査」を単独で実施する年度である。</p> <p>前回「高齢者生活実態調査」を単独で実施した平成17年度においては、本調査に併せて、高齢者施策の推進に資する調査も行っており、平成27年度についても同様の調査を実施する予定である。</p>

重点取組4：安心して暮らせる住まい・環境づくりの推進

<取組方針>

高齢者のニーズに応じた住まいが安定的に供給されるよう、高齢者すまい・生活支援モデル事業の実施やサービス付き高齢者向け住宅等における適切なサービス提供のための指導の拡充など、高齢者が安心して暮らせる住まいづくりに係る取組を更に進めていきます。

また、ユニバーサルデザインの理念に基づく取組が進むよう普及啓発を一層推進し、バリアフリー化等のハード面と利用者への情報提供等のソフト面の両面から、高齢者をはじめすべての人にやさしいまちづくりを推進していきます。

加えて、防災・防犯に係る意識や知識の高揚を図る取組を強化するとともに、特殊詐欺被害等の未然防止や救済等に係る高齢者等への啓発及び相談体制の充実を図ります。

さらに、高齢者を介護する家族等の仕事と介護の両立支援等に加え、町内会のボランティア活動など「地域活動や社会貢献」も含めて生きがいのある充実した暮らしを送ることを支援する「真のワーク・ライフ・バランス」の推進に向けた取組を進めていきます。

事業名等	内 容
高齢者すまい・生活支援モデル事業 【新規】 6,000 千円	<p>要援護高齢者等の地域での生活を支える新たな取組として、空き家を活用し、低廉な「住まい」と、社会福祉法人による「見守り」等のサービスを一体的に提供するモデル事業（最長3年間）を市内の一部地域において実施する。</p> <p>モデル事業については、京都市居住支援協議会において、事業内容の検証等を行い、モデル事業の終了後においても、社会福祉法人による社会貢献事業として継続的・発展的に取り組める、持続可能な事業スキームの構築に取り組む。</p>

3 介護保険事業特別会計予算の概要

(単位：千円)

項 目	平成 27 年度予算	平成 26 年度当初予算	差 引
保険給付費等	117,779,301	111,554,211	6,225,090
地域支援事業費	3,099,118	3,050,991	48,127
事務費その他	3,103,581	2,903,798	199,783
合 計	123,982,000	117,509,000	6,473,000

(単位：人)

項 目	平成 27 年度当初見込	平成 26 年度当初見込	差 引
第1号被保険者数	378,911	361,855	17,056
要介護認定者数	81,456	73,344	8,112